



平成 24 年 3 月 23 日

各 位

東京都港区芝 2-7-17
株式会社 ストリーム
代表取締役社長 劉 海濤
(コード番号: 3071 東証マザーズ)
問合せ先 取締役副社長 竹下謙治
(TEL03-6858-8190)

(訂正) 「平成22年 1 月期 第 3 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 3 月 23 日「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 21 年 12 月 8 日に発表いたしました「平成 22 年 1 月期 第 3 四半期決算短信」の記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付しております。

(訂正後)



平成22年 1 月期 第 3 四半期決算短信

平成21年12月 8 日

東証マザーズ

上 場 会 社 名 株式会社ストリーム

上場取引所

コ ー ド 番 号 3071

URL <http://www.stream-jp.com/>

代 表 者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)劉 海濤

問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長管理本部長

(氏名)竹下 謙治

T E L (03)5256-7684

四半期報告書提出予定日 平成21年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年 1 月期第 3 四半期の連結業績 (平成21年 2 月 1 日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年 1 月期第 3 四半期	23,119 —	<u>△33</u> —	<u>△25</u> —	<u>△22</u> —
21年 1 月期第 3 四半期	21,256 9.3	<u>142</u> <u>△32.4</u>	<u>170</u> <u>△16.6</u>	<u>125</u> <u>△4.8</u>

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年 1 月期第 3 四半期	<u>△562</u> <u>84</u>	— —
21年 1 月期第 3 四半期	<u>2,953</u> <u>43</u>	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年 1 月期第 3 四半期	<u>4,710</u>	<u>1,403</u>	<u>29.6</u>	<u>35,051</u> <u>62</u>
21年 1 月期	<u>3,316</u>	<u>1,439</u>	<u>43.4</u>	<u>36,067</u> <u>02</u>

(参考) 自己資本 22年 1 月期第 3 四半期 1,394百万円 21年 1 月期 1,439百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年 1 月期	— —	0 00	— —	600 00	600 00
22年 1 月期	— —	0 00	— —	— —	600 00
22年 1 月期(予想)	— —	— —	— —	600 00	600 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年 1 月期の連結業績予想 (平成21年 2 月 1 日～平成22年 1 月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	34,587 18.7	110 <u>△18.5</u>	111 <u>△31.5</u>	55 <u>△25.7</u>	1,286 55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
[新規1社(社名 ㈱イーベスト) 除外 一社(社名)]
[(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
[(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|-------------|---------|--------|---------|
| 22年1月期第3四半期 | 42,750株 | 21年1月期 | 42,750株 |
|-------------|---------|--------|---------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|
| 22年1月期第3四半期 | 2,953株 | 21年1月期 | 2,834株 |
|-------------|--------|--------|--------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- | | | | |
|-------------|---------|-------------|---------|
| 22年1月期第3四半期 | 39,806株 | 21年1月期第3四半期 | 42,324株 |
|-------------|---------|-------------|---------|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は6 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結累計期間の経営成績

当第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日～平成21年10月31日）におけるわが国経済は、前半の低迷期を脱し7～9月の実質国内総生産（速報値）が前期比年率で4.8%増となり景気の持ち直しが一部で確認されました。

一方、雇用や所得環境は好転しておらず景気回復の実感は乏しいものであり、また、デフレ懸念と消費の節約志向の強まりにより当社を取り巻く環境は厳しい状況となっております。

このような環境の中、今期に子会社化した(株)イーベスト及び(株)特価COMと当社は仕入・物流の一本化を行い取扱商材を拡充させながら収益の拡大を図りました。これら子会社2社の収益は堅調に推移しましたが、当社の収益が下期に入りやや持ち直してきたものの前半の不調を取り戻すまでには至らず、全般的に伸び悩みました。

費用面につきましては、受注件数の増加に伴う物流費用が増加し、また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による商品評価損11百万円、上記子会社2社ののれん償却費42百万円などを計上しました。

その他の事業につきましては、中国政府の内需拡大政策の影響もあり、塗料、太陽電池、食品の各部門の収益は堅調に推移致しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高23,119百万円、営業損失33百万円、経常損失25百万円、四半期純損失22百万円となりました。

(2) 事業の種類別の概況

a. インターネット通販事業

子会社化した(株)イーベスト及び(株)特価COMと当社の仕入・物流の一本化を図り取扱商材を拡充させたことなどによりこれら2社の収益は堅調に推移しましたが、一方、3社の事業協働によるECシステムの統合や業務の多様化が結果として一部収益機会の損失に繋がり、また、エコポイント対象商品に関する販売促進の出遅れもあり当社の収益が落ち込みました。

取扱商品別に見た場合各社別にやや傾向は異なるものの、概ねエコポイント制度の浸透に伴い対象商品の中でも特に薄型テレビが7月より大幅に伸長し、その他継続的に取扱いを強化している冷蔵庫、洗濯機などの白物家電も堅調に推移しました。一方、パソコンの販売につきましては、特に主力のノートパソコンに関し出荷件数こそ前年を上回ったもののwindows7の発売を前にした買い控えなどの影響を受け、販売金額は前期と比べて減少しました。

利益面におきましては、上記2社の子会社化により販売チャネルが広がるなどのこともあり粗利率が1.0%向上しました。一方、販売単価は価格競争等の影響もあり大幅に下落、受注件数の増加による物流費用の負担も増加し、支払手数料や支払報酬などの間接費用を一部抑制しましたが、利益の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

更に、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による商品評価損11百万円、上記子会社2社ののれん償却費42百万円などを計上し、その結果、インターネット通販事業における、当第3四半期連結累計期間の売上高は、22,359百万円（前年同期比12.5%増）、営業損失53百万円、となりました。

なお、2社を加えたインターネット通販事業の来客数は25,392千人、受注件数は927千件と各々前期比99.6%、59.5%と大幅に増加し、当第3四半期末の累計会員数は3,767千人に達しました。

来客数の動向

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
22年1月期第3四半期	22,359	<u>△53</u>	25,392	927	3,767
21年1月期第3四半期	19,876	84	12,720	581	1,320

商品別販売動向

(百万円)

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
22年1月期第3四半期	10,580	3,389	6,250	2,139	22,359
21年1月期第3四半期	7,810	4,169	6,747	1,150	19,876

※22年1月期第3四半期の各数値については本年3月より(株)イーベスト、5月より(株)特価COMの数値が加算されております。

※当該数値は監査法人の監査を受けておりません。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

※前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

b. その他の事業

その他の事業につきましては、中国において、主にPC・携帯電話・自動車等向けの塗料、太陽電池関連の各種部材・機械、日本のトップバイオメーカーである(株)林原が製造するトレハロース等の食品関連の原材料の販売を行っております。

いずれの部門におきましても、顧客の囲い込みや顧客拡大を図り、需要の取り込みを確実にを行い、業績は当初の計画よりも堅調に推移致しました。

その結果、その他の事業における、当第3四半期連結累計期間の売上高は、759百万円、営業利益19百万円、となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結累計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,394百万円増加し、4,710百万円となりました。これは主に、(株)イーベスト及び(株)特価COMの連結子会社化による受取手形及び売掛金の増加、のれんの発生によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結累計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,431百万円増加し、3,307百万円となりました。これは主に、仕入増による買掛金の増加、(株)イーベスト及び(株)特価COMの連結子会社化による社債及び長期借入金の発生によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結累計期間末における純資産は、36百万円減少し、1,403百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは336百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは369百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは240百万円の増加となり、現金及び現金同等物は207百万円の増加となり、509百万円となりました。当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は336百万円となりました。収入の主な内訳は、棚卸資産の減少額134百万円、仕入債務の増加額625百万円、減価償却費83百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額581百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は369百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出451百万円、貸付金の回収による収入260百万円、無形固定資産取得による支出167百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は240百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円、社債の発行による収入343百万円、その他に短期借入金の返済による支出200百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期の通期の経済環境につきましては、最悪期を脱したものの国内外とも全般に厳しい状況にあり、特に国内消費は低調に推移するものと思われます。

このような中、インターネット通販事業におきましては、当第3四半期末のグループ3社の会員数が3,767千人を超え、これらの顧客基盤を活用するとともに、更にグループ3社が各種外部サイトへの積極的な出店を行い集客力を高め、お客様のニーズに即した売れ筋商品を中心に価格訴求による販売を強化致します。加えて、物流関連費用をはじめとした各種の販売費、管理費についても継続的に見直しを行い利益の計上に努めます。

その他の事業につきましては、引続き堅調な太陽電池関連の部材、機械等の販売に注力すると共に顧客基盤が拡充してきた食品部門におきましても、新規商材や関連する機械等の拡販を行い収益の拡大を図る考えです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（主要な関係会社の異動）

期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動（新規1社）の詳細は、以下のとおりであります。

（百万円）

名称	資本金の額	主な事業内容	議決権の所有割合
(株)イーベスト	300	インターネット通販事業	100%

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が11百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	509,738	301,870
受取手形及び売掛金	1,436,411	660,139
商品	1,609,446	1,599,326
その他	200,159	151,429
流動資産合計	3,755,756	2,712,766
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,893	2,574
車両運搬具（純額）	3,448	4,935
工具、器具及び備品（純額）	35,746	20,001
有形固定資産合計	42,089	27,511
無形固定資産		
ソフトウェア	280,034	254,825
のれん	292,398	—
その他	6,750	1,556
無形固定資産合計	579,183	256,382
投資その他の資産		
投資有価証券	49,850	38,758
出資金	42,172	41,293
差入保証金	232,656	229,079
その他	3,960	10,456
投資その他の資産合計	328,639	319,588
固定資産合計	949,912	603,482
繰延資産		
社債発行費	5,330	—
繰延資産合計	5,330	—
資産合計	4,710,999	3,316,248

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,468,632	1,480,660
短期借入金	—	200,000
未払法人税等	4,759	5,797
賞与引当金	22,609	9,832
ポイント引当金	35,343	36,333
その他	464,161	143,973
流動負債合計	2,995,507	1,876,597
固定負債		
社債	176,750	—
長期借入金	135,400	—
固定負債合計	312,150	—
負債合計	3,307,657	1,876,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	415,641	461,995
自己株式	△182,230	△175,385
株主資本合計	1,412,660	1,465,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,484	△11,798
為替換算調整勘定	△15,227	△14,410
評価・換算差額等合計	△17,711	△26,208
少数株主持分	8,392	—
純資産合計	1,403,341	1,439,651
負債純資産合計	4,710,999	3,316,248

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	23,119,152
売上原価	20,974,455
売上総利益	2,144,696
販売費及び一般管理費	2,178,261
営業損失(△)	△33,564
営業外収益	
受取利息	1,632
受取配当金	8,065
その他	9,431
営業外収益合計	19,130
営業外費用	
支払利息	6,957
その他	3,661
営業外費用合計	10,619
経常損失(△)	△25,053
特別利益	
固定資産売却益	657
ポイント引当金戻入額	989
特別利益合計	1,646
特別損失	
固定資産除却損	82
特別損失合計	82
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,489
法人税等	522
少数株主損失(△)	△1,607
四半期純損失(△)	△22,404

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△23,489
減価償却費	83,852
のれん償却額	42,292
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,581
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△989
受取利息及び受取配当金	△9,698
支払利息	6,957
固定資産売却損益 (△は益)	△657
固定資産除却損	82
売上債権の増減額 (△は増加)	△581,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	134,561
仕入債務の増減額 (△は減少)	625,435
その他	93,575
小計	381,339
利息及び配当金の受取額	9,706
利息の支払額	△8,803
法人税等の支払額	△45,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△450
有形固定資産の取得による支出	△24,872
有形固定資産の売却による収入	1,135
無形固定資産の取得による支出	△167,585
投資有価証券の取得による支出	△6,373
投資有価証券の売却による収入	13,218
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△451,341
貸付金の回収による収入	260,677
その他	6,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△200,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△23,800
社債の発行による収入	343,146
社債の償還による支出	△57,750
少数株主からの払込みによる収入	10,000
配当金の支払額	△23,807
自己株式の取得による支出	△6,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△562
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207,417
現金及び現金同等物の期首残高	301,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	509,038

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,359,201	759,950	23,119,152	—	23,119,152
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,359,201	759,950	23,119,152	—	23,119,152
営業費用	<u>22,412,297</u>	740,419	<u>23,152,716</u>	—	<u>23,152,716</u>
営業利益又は営業損失 (△)	<u>△53,095</u>	19,531	<u>△33,564</u>	—	<u>△33,564</u>

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 会計処理の基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、インターネット通販事業において当第3四半期連結累計期間の営業損失は11百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)
	金額(千円)
I 売上高	21,256,360
II 売上原価	<u>19,530,265</u>
売上総利益	<u>1,726,094</u>
III 販売費及び一般管理費	<u>1,583,422</u>
営業利益	<u>142,671</u>
IV 営業外収益	39,631
1. 受取利息	4,310
2. 受取手数料	7,332
3. 受取販売報奨金	5,167
4. 受取システム手数料	15,002
5. 有価証券売却益	4,607
6. その他	3,211
V 営業外費用	11,556
1. 支払利息	1,588
2. 為替差損	8,594
3. 自己株式取得費	1,182
4. その他	192
経常利益	<u>170,746</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>170,746</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>49,080</u>
法人税等調整額	<u>△ 3,334</u>
四半期純利益	<u>125,000</u>

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	170,746
減価償却費	67,947
賞与引当金の増加額	13,170
ポイント引当金の増減額	10,964
受取利息及び受取配当金	△ 4,310
支払利息及び社債利息	1,588
売上債権の増減額 (△は増加)	22,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 938,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	504,439
前受金の増減額 (△は減少)	△ 2,908
その他	11,802
小計	△ 142,612
利息及び配当金の受取額	4,374
利息の支払額	△ 2,343
法人税等の支払額	△ 192,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 333,074
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 450
定期預金の払戻しによる収入	1,800
有形固定資産の取得による支出	△ 5,775
無形固定資産の取得による支出	△ 85,560
投資有価証券の取得による支出	△ 75,056
投資有価証券の売却による収入	36,592
貸付金による支出	△ 316
貸付金の回収による収入	491
差入保証金の差入による支出	△ 1,831
預け金の預入による支出	△ 13,513
その他	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,319

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
社債の償還による支出	△ 200,000
配当金支出額	△ 25,383
自己株式の取得による支出	△ 158,349
自己株式売却による収入	23,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,432
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	920
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 535,906
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,002,231
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末残高	466,325

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,876,520	1,379,840	21,256,360	—	21,256,360
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,876,520	1,379,840	21,256,360	—	21,256,360
営業費用	<u>19,792,483</u>	1,321,205	<u>21,113,688</u>	—	<u>21,113,688</u>
営業利益	<u>84,036</u>	58,634	<u>142,671</u>	—	<u>142,671</u>

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

(訂正前)



平成22年1月期 第3四半期決算短信

平成21年12月8日

上場会社名 株式会社ストリーム

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 3071

URL <http://www.stream-jp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 劉 海涛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長

(氏名) 竹下 謙治

T E L (03) 5256-7684

四半期報告書提出予定日 平成21年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第3四半期の連結業績 (平成21年2月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第3四半期	23,119	—	△29	—	△20	—	△20	—
21年1月期第3四半期	21,256	9.3	234	△15.9	262	△3.7	166	△3.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年1月期第3四半期	△502	91	—	—
21年1月期第3四半期	3,922	85	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年1月期第3四半期	4,643		1,681		36.0		42,033	57
21年1月期	3,339		1,715		51.4		42,968	39

(参考) 自己資本 22年1月期第3四半期 1,672百万円 21年1月期 1,715百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	— —	0 00	— —	600 00	600 00
22年1月期	— —	0 00	— —	— —	600 00
22年1月期(予想)	— —	— —	— —	600 00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想 (平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	34,587	18.7	110	△48.4	111	△53.9	55	△61.5	1,286	55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 [新規1社(社名 (株)イーベスト) 除外 ー社(社名)]
 [(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 [(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 22年1月期第3四半期 | 42,750株 | 21年1月期 | 42,750株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 22年1月期第3四半期 | 2,953株 | 21年1月期 | 2,834株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 22年1月期第3四半期 | 39,806株 | 21年1月期第3四半期 | 42,324株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は6 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結累計期間の経営成績

当第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日～平成21年10月31日）におけるわが国経済は、前半の低迷期を脱し7～9月の実質国内総生産（速報値）が前期比年率で4.8%増となり景気の持ち直しが一部で確認されました。

一方、雇用や所得環境は好転しておらず景気回復の実感は乏しいものであり、また、デフレ懸念と消費の節約志向の強まりにより当社を取り巻く環境は厳しい状況となっております。

このような環境の中、今期に子会社化した(株)イーベスト及び(株)特価COMと当社は仕入・物流の一本化を行い取扱商材を拡充させながら収益の拡大を図りました。これら子会社2社の収益は堅調に推移しましたが、当社の収益が下期に入りやや持ち直してきたものの前半の不調を取り戻すまでには至らず、全般的に伸び悩みました。

費用面につきましては、受注件数の増加に伴う物流費用が増加し、また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による商品評価損11百万円、上記子会社2社ののれん償却費42百万円などを計上しました。

その他の事業につきましては、中国政府の内需拡大政策の影響もあり、塗料、太陽電池、食品の各部門の収益は堅調に推移致しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高23,119百万円、営業損失29百万円、経常損失20百万円、四半期純損失20百万円となりました。

(2) 事業の種類別の概況

a. インターネット通販事業

子会社化した(株)イーベスト及び(株)特価COMと当社の仕入・物流の一本化を図り取扱商材を拡充させたことなどによりこれら2社の収益は堅調に推移しましたが、一方、3社の事業協働によるECシステムの統合や業務の多様化が結果として一部収益機会の損失に繋がり、また、エコポイント対象商品に関する販売促進の出遅れもあり当社の収益が落ち込みました。

取扱商品別に見た場合各社別にやや傾向は異なるものの、概ねエコポイント制度の浸透に伴い対象商品の中でも特に薄型テレビが7月より大幅に伸長し、その他継続的に取扱いを強化している冷蔵庫、洗濯機などの白物家電も堅調に推移しました。一方、パソコンの販売につきましては、特に主力のノートパソコンに関し出荷件数こそ前年を上回ったもののwindows7の発売を前にした買い控えなどの影響を受け、販売金額は前期と比べて減少しました。

利益面におきましては、上記2社の子会社化により販売チャネルが広がるなどのこともあり粗利率が1.0%向上しました。一方、販売単価は価格競争等の影響もあり大幅に下落、受注件数の増加による物流費用の負担も増加し、支払手数料や支払報酬などの間接費用を一部抑制しましたが、利益の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

更に、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による商品評価損11百万円、上記子会社2社ののれん償却費42百万円などを計上し、その結果、インターネット通販事業における、当第3四半期連結累計期間の売上高は、22,359百万円（前年同期比12.5%増）、営業損失48百万円、となりました。

なお、2社を加えたインターネット通販事業の来客数は25,392千人、受注件数は927千件と各々前期比99.6%、59.5%と大幅に増加し、当第3四半期末の累計会員数は3,767千人に達しました。

来客数の動向

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
22年 1 月期第 3 四半期	22,359	△48	25,392	927	3,767
21年 1 月期第 3 四半期	19,876	175	12,720	581	1,320

商品別販売動向

(百万円)

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
22年 1 月期第 3 四半期	10,580	3,389	6,250	2,139	22,359
21年 1 月期第 3 四半期	7,810	4,169	6,747	1,150	19,876

※22年 1 月期第 3 四半期の各数値については本年 3 月より(株)イーベスト、5 月より(株)特価COMの数値が加算されております。

※当該数値は監査法人の監査を受けておりません。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

※前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

b. その他の事業

その他の事業につきましては、中国において、主にPC・携帯電話・自動車等向けの塗料、太陽電池関連の各種部材・機械、日本のトップバイオメーカーである(株)林原が製造するトレハロース等の食品関連の原材料の販売を行っております。

いずれの部門におきましても、顧客の囲い込みや顧客拡大を図り、需要の取り込みを確実に行之、業績は当初の計画よりも堅調に推移致しました。

その結果、その他の事業における、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は、759百万円、営業利益 19百万円、となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結累計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,304百万円増加し、4,643百万円となりました。これは主に、㈱イーベスト及び㈱特価COMの連結子会社化による受取手形及び売掛金の増加、のれんの発生によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結累計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,337百万円増加し、2,962百万円となりました。これは主に、仕入増による買掛金の増加、㈱イーベスト及び㈱特価COMの連結子会社化による社債及び長期借入金の発生によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結累計期間末における純資産は、33百万円減少し、1,681百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは336百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは369百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは240百万円の増加となり、現金及び現金同等物は207百万円の増加となり、509百万円となりました。当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は336百万円となりました。収入の主な内訳は、棚卸資産の減少額223百万円、仕入債務の増加額532百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額581百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は369百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出451百万円、貸付金の回収による収入260百万円、無形固定資産取得による支出167百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は240百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円、社債の発行による収入343百万円、その他に短期借入金の返済による支出200百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期の通期の経済環境につきましては、最悪期を脱したものの国内外とも全般に厳しい状況にあり、特に国内消費は低調に推移するものと思われます。

このような中、インターネット通販事業におきましては、当第3四半期末のグループ3社の会員数が3,767千人を超え、これらの顧客基盤を活用するとともに、更にグループ3社が各種外部サイトへの積極的な出店を行い集客力を高め、お客様のニーズに即した売れ筋商品を中心に価格訴求による販売を強化致します。加えて、物流関連費用をはじめとした各種の販売費、管理費についても継続的に見直しを行い利益の計上に努めます。

その他の事業につきましては、引続き堅調な太陽電池関連の部材、機械等の販売に注力すると共に顧客基盤が拡充してきた食品部門におきましても、新規商材や関連する機械等の拡販を行い収益の拡大を図る考えです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（主要な関係会社の異動）

期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動（新規1社）の詳細は、以下のとおりであります。

（百万円）

名称	資本金の額	主な事業内容	議決権の所有割合
(株)イーベスト	300	インターネット通販事業	100%

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が11百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	509,738	301,870
受取手形及び売掛金	1,436,411	660,139
商品	1,609,446	1,687,982
その他	132,521	85,878
流動資産合計	3,688,118	2,735,872
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,893	2,574
車両運搬具（純額）	3,448	4,935
工具、器具及び備品（純額）	35,746	20,001
有形固定資産合計	42,089	27,511
無形固定資産		
ソフトウェア	280,034	254,825
のれん	292,398	—
その他	6,750	1,556
無形固定資産合計	579,183	256,382
投資その他の資産		
投資有価証券	49,850	38,758
出資金	42,172	41,293
差入保証金	232,656	229,079
その他	3,960	10,456
投資その他の資産合計	328,639	319,588
固定資産合計	949,912	603,482
繰延資産		
社債発行費	5,330	—
繰延資産合計	5,330	—
資産合計	4,643,361	3,339,354

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,115,134	1,220,290
短期借入金	—	200,000
未払法人税等	4,759	5,797
賞与引当金	22,609	9,832
ポイント引当金	35,343	36,333
その他	472,161	151,973
流動負債合計	2,650,009	1,624,228
固定負債		
社債	176,750	—
長期借入金	135,400	—
固定負債合計	312,150	—
負債合計	2,962,159	1,624,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	693,502	737,470
自己株式	△182,230	△175,385
株主資本合計	1,690,521	1,741,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,484	△11,798
為替換算調整勘定	△15,227	△14,410
評価・換算差額等合計	△17,711	△26,208
少数株主持分	8,392	—
純資産合計	1,681,202	1,715,126
負債純資産合計	4,643,361	3,339,354

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	23,119,152
売上原価	20,974,455
売上総利益	2,144,696
販売費及び一般管理費	2,173,826
営業損失(△)	△29,130
営業外収益	
受取利息	1,632
受取配当金	8,065
その他	9,431
営業外収益合計	19,130
営業外費用	
支払利息	6,957
その他	3,661
営業外費用合計	10,619
経常損失(△)	△20,619
特別利益	
固定資産売却益	657
ポイント引当金戻入額	989
特別利益合計	1,646
特別損失	
固定資産除却損	82
特別損失合計	82
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,054
法人税等	2,571
少数株主損失(△)	△1,607
四半期純損失(△)	△20,018

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△19,054
減価償却費	83,852
のれん償却額	42,292
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,581
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△989
受取利息及び受取配当金	△9,698
支払利息	6,957
固定資産売却損益 (△は益)	△657
固定資産除却損	82
売上債権の増減額 (△は増加)	△581,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	223,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	532,305
その他	93,575
小計	381,339
利息及び配当金の受取額	9,706
利息の支払額	△8,803
法人税等の支払額	△45,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△450
有形固定資産の取得による支出	△24,872
有形固定資産の売却による収入	1,135
無形固定資産の取得による支出	△167,585
投資有価証券の取得による支出	△6,373
投資有価証券の売却による収入	13,218
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△451,341
貸付金の回収による収入	260,677
その他	6,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△200,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△23,800
社債の発行による収入	343,146
社債の償還による支出	△57,750
少数株主からの払込みによる収入	10,000
配当金の支払額	△23,807
自己株式の取得による支出	△6,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△562
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207,417
現金及び現金同等物の期首残高	301,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	509,038

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,359,201	759,950	23,119,152	—	23,119,152
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,359,201	759,950	23,119,152	—	23,119,152
営業費用	22,407,862	740,419	23,148,282	—	23,148,282
営業利益又は営業損失 (△)	△48,661	19,531	△29,130	—	△29,130

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 会計処理の基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、インターネット通販事業において当第3四半期連結累計期間の営業損失は11百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)
	金額(千円)
I 売上高	21,256,360
II 売上原価	19,441,473
売上総利益	1,814,887
III 販売費及び一般管理費	1,580,438
営業利益	234,449
IV 営業外収益	39,631
1. 受取利息	4,310
2. 受取手数料	7,332
3. 受取販売報奨金	5,167
4. 受取システム手数料	15,002
5. 有価証券売却益	4,607
6. その他	3,211
V 営業外費用	11,556
1. 支払利息	1,588
2. 為替差損	8,594
3. 自己株式取得費	1,182
4. その他	192
経常利益	262,524
税金等調整前四半期純利益	262,524
法人税、住民税及び事業税	100,944
法人税等調整額	△ 4,450
四半期純利益	166,030

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	262,524
減価償却費	67,947
賞与引当金の増加額	13,170
ポイント引当金の増減額	10,964
受取利息及び受取配当金	△ 4,310
支払利息及び社債利息	1,588
売上債権の増減額(△は増加)	22,203
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,003,329
仕入債務の増減額(△は減少)	479,532
前受金の増減額(△は減少)	△ 2,908
その他	10,003
小計	△ 142,612
利息及び配当金の受取額	4,374
利息の支払額	△ 2,343
法人税等の支払額	△ 192,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 333,074
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 450
定期預金の払戻しによる収入	1,800
有形固定資産の取得による支出	△ 5,775
無形固定資産の取得による支出	△ 85,560
投資有価証券の取得による支出	△ 75,056
投資有価証券の売却による収入	36,592
貸付金による支出	△ 316
貸付金の回収による収入	491
差入保証金の差入による支出	△ 1,831
預け金の預入による支出	△ 13,513
その他	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,319

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年10月31日)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
社債の償還による支出	△ 200,000
配当金支出額	△ 25,383
自己株式の取得による支出	△ 158,349
自己株式売却による収入	23,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,432
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	920
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 535,906
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,002,231
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末残高	466,325

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,876,520	1,379,840	21,256,360	—	21,256,360
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,876,520	1,379,840	21,256,360	—	21,256,360
営業費用	<u>19,700,706</u>	1,321,205	<u>21,021,911</u>	—	<u>21,021,911</u>
営業利益	<u>175,814</u>	58,634	<u>234,449</u>	—	<u>234,449</u>

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。